

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月12日

【中間会計期間】 第95期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 藤 勝

【本店の所在の場所】 東京都港区三田五丁目12番1号

【電話番号】 03(3473)7300(代表)
(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)
東京都港区高輪一丁目3番13号

【電話番号】 03(3473)7327

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 近江屋 喬

【縦覧に供する場所】 図書印刷株式会社本社事務所
(東京都港区高輪一丁目3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	30,464	29,855	30,105	63,577	63,125
経常利益 (百万円)	907	1,144	652	3,132	3,251
中間(当期)純利益 (百万円)	284	617	361	1,408	1,836
純資産額 (百万円)	28,820	30,271	31,442	29,828	31,568
総資産額 (百万円)	59,002	59,690	60,775	60,690	61,706
1株当たり純資産額 (円)	444.09	467.02	485.17	459.32	486.60
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4.39	9.52	5.59	21.07	27.66
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.8	50.7	51.7	49.1	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,057	1,864	1,734	4,311	4,207
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	571	563	1,324	2,038	2,118
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	202	273	1,270	1,414	1,549
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,660	6,261	4,914	5,234	5,774
従業員数 (名)	1,553	1,529	1,569	1,511	1,500

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	30,370	29,766	29,978	63,399	62,914
経常利益 (百万円)	860	1,093	635	2,950	2,976
中間(当期)純利益 (百万円)	304	596	376	1,375	1,692
資本金 (百万円)	11,898	11,898	11,898	11,898	11,898
発行済株式総数 (千株)	65,071	65,071	65,071	65,071	65,071
純資産額 (百万円)	28,423	29,800	30,856	29,378	30,975
総資産額 (百万円)	58,636	59,204	60,210	60,200	61,191
1株当たり純資産額 (円)	437.97	459.76	476.45	452.38	477.43
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.69	9.20	5.82	20.57	25.43
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3.00	4.00	4.00	7.00	8.00
自己資本比率 (%)	48.5	50.3	51.2	48.8	50.6
従業員数 (名)	1,272	1,244	1,265	1,238	1,225

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

部門	従業員数(名)
全社共通	1,569
合計	1,569

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,265
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高による原材料の高騰など不安材料はあったものの、高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加、雇用環境の改善や所得の増加による個人消費の緩やかな拡大など景気は着実な回復を続けました。

印刷業界におきましては、印刷需要の伸び悩みや競争激化による受注単価の下落が止まらず、さらには出版市場の低迷もあり、厳しい市場環境が続きました。

このような環境のもとで当社グループは、引き続き「本業を極める努力の中から顧客に何をすべきか、考え、実践しよう」を経営方針として顧客第一主義を貫き、顧客ニーズの多様化・高度化に的確に応えとともに、「収益力の向上」を最重要課題として取り組んでまいりました。

営業部門におきましては、顧客満足度向上を主眼として企画部門・製造部門と連携し、企画提案力を充実させ営業活動を展開してまいりました。

技術・生産部門におきましては、市場における競争優位性を確立すべく、川越工場のスケールメリットを活かした生産効率の向上やDOP(デジタル・オンデマンド・プリンティング)事業・T-Comp(次世代CTS)などの新たな製造技術を早期に収益の柱となるよう努めるとともに、収益構造の改善を推進してまいりました。

以上のように経営全般にわたる諸施策を実施してまいりました結果、連結売上高は301億5百万円(前年同期比0.8%増)、連結経常利益は6億5千2百万円(前年同期比43.0%減)、連結中間純利益は3億6千1百万円(前年同期比41.4%減)となりました。

事業部門別の業績は、出版印刷部門では、フリーマガジンは好調に推移したものの、主要品種の定期刊行物、単行本、コミック等が低調に推移したため、当部門の売上高は212億7千5百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

商業印刷部門では、リーフレット、チラシ、POP等が好調に推移したため、当部門の売上高は88億3千万円(前年同期比9.9%増)となりました。

(注) 消費税等の処理方法は、税抜方式によっているため、記載している金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末に比べ13億4千7百万円減少し、49億1千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ1億2千9百万円減少し、17億3千4百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が6億6千1百万円となったこと、売上債権が22億4百万円減少したこと及び仕入債務が8億7千6百万円減少したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ7億6千1百万円増加し、13億2千4百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴い13億3千8百万円の支出があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ9億9千6百万円増加し、12億7千万円となりました。これは主に長期借入金を10億円返済したこと及び配当金を2億5千9百万円支払ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	21,644	1.8
商業印刷部門	8,984	+10.7
合計	30,628	+1.6

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	21,707	2.3	1,905	4.7
商業印刷部門	9,287	+12.5	1,124	3.0
合計	30,994	+1.7	3,029	4.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
出版印刷部門	21,275	2.5
商業印刷部門	8,830	+9.9
合計	30,105	+0.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たな事項はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、印刷のデジタル化・標準化が急速に進む中で、常に最先端の技術を維持すべく、生産活動に密着した研究開発活動を進めております。主な研究開発としてプリプレス・印刷・製本加工等各部門の合理化・標準化を目指した研究と、物流改善、省エネなど生産工程全体を見直したコスト削減のための研究を進めております。

プリプレス部門では、高速通信ネットワークの有効利用、CTPワークフローの改善、特にデジタル下版のシステム化を推進しております。

印刷部門では、枚葉4色両面印刷機を増設し、製造工程の標準化を一層推進しました。

また、川越工場二期建設では従来より培ったノウハウを活かした印刷工場を建設しました。初年度においてはツインワン仕様のAY全オフセット輪転印刷機2台を設置し、順調に稼動しております。

製本部門では、川越工場に無線綴じラインを増設し、生産管理システムと連携した機械稼動システムの開発を進めております。

環境対策としましては、各工場の省エネルギー対策を中心に、用紙・インキ・接着剤・使用薬品等の環境負荷低減の研究を一段と強化しております。

デジタルビジネス部門では、当社の特徴の一つである「美しい文字組版」の技術をベースにしたカラー対応CTS汎用システム(T-compo)が完成し、実作業段階に入っております。

さらに、Web系では、携帯電話公式サイトに関する取組みにおいて、これまでの得意先運営サイトの開発支援から、当社主体の運営サイト拡大への取組みに重点を移しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は120百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類	設備の内容	投資額 (百万円)	完了 年月	完成後の 増加能力
提出会社	川越工場 (埼玉県川越市)	印刷事業	工場建物等	1,729	平成18年5月	
提出会社	川越工場 (埼玉県川越市)	印刷事業	印刷設備等	1,687	平成18年8月	(注)1

(注) 1 増加能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため一定の生産能力を算定し正確な稼働率を算定することが困難なため、記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	65,071,808	同左	東京証券取引所 市場第一部	
計	65,071,808	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		65,071		11,898		10,992

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	16,908	25.98
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・大日本インキ化学工業 (株)口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,129	9.42
東洋インキ製造(株)	東京都中央区京橋2-3-13	2,315	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,977	3.03
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,720	2.64
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,697	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ(株)信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,398	2.14
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,196	1.83
図書印刷従業員持株会	東京都港区高輪1-3-13	967	1.48
図書印刷共栄会	東京都港区高輪1-3-13	896	1.37
計		35,205	54.11

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・大日本インキ化学工業(株)口)の所有株式は、大日本インキ化学工業(株)から委託された信託財産であり、議決権行使の指図者は大日本インキ化学工業(株)です。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ(株)信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行(株)が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ(株)へ現物出資したものが、三井アセット信託銀行(株)に信託された上で、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたものであり、議決権行使の指図者はCMTBエクイティインベストメンツ(株)です。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)並びに資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 309,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式63,695,000	63,695	
単元未満株式	普通株式 1,067,808		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	65,071,808		
総株主の議決権		63,695	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都港区高輪1-3-13	309,000		309,000	0.47
計		309,000		309,000	0.47

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	548	549	484	469	460	451
最低(円)	521	471	415	430	430	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,459		1,510		1,871	
2 受取手形及び 売掛金	4	19,861		19,767		21,949	
3 有価証券		4,815		3,408		3,903	
4 たな卸資産		1,421		1,622		1,128	
5 繰延税金資産		419		413		481	
6 その他		131		174		114	
貸倒引当金		106		95		101	
流動資産合計		28,002	46.9	26,800	44.1	29,347	47.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物	2	9,032		9,942		8,821	
(2) 機械装置及び 運搬具		6,342		7,955		6,112	
(3) 土地		9,547		9,547		9,547	
(4) その他		979		548		1,687	
有形固定資産 合計		25,902	43.4	27,995	46.1	26,169	42.4
2 無形固定資産		409	0.7	367	0.6	413	0.7
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		2,848		3,160		3,468	
(2) 繰延税金資産		1,695		1,541		1,430	
(3) その他		1,079		1,140		1,126	
貸倒引当金		246		229		250	
投資その他の 資産合計		5,376	9.0	5,612	9.2	5,775	9.3
固定資産合計		31,688	53.1	33,974	55.9	32,358	52.4
資産合計		59,690	100.0	60,775	100.0	61,706	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	支払手形及び 買掛金	15,247		15,623		16,499
2		関係会社 短期借入金	2,500		2,500		2,500
3		一年以内返済 予定長期借入金	2,800				1,800
4		未払法人税等	409		247		884
5		賞与引当金	702		714		697
6		役員賞与引当金			31		
7	4	設備関係 支払手形	1,198		1,515		1,135
8		その他	1,951		3,502		2,078
		流動負債合計	24,809	41.6	24,134	39.7	25,595
固定負債							
1		長期借入金			800		
2		退職給付引当金	4,045		3,832		3,943
3		役員退職慰労 引当金	204		219		229
4		その他	346		345		348
		固定負債合計	4,596	7.7	5,197	8.6	4,521
		負債合計	29,405	49.3	29,332	48.3	30,116
(少数株主持分)							
		少数株主持分	13	0.0			20
(資本の部)							
		資本金	11,898	19.9			11,898
		資本剰余金	10,992	18.4			10,992
		利益剰余金	7,125	11.9			8,085
		その他有価証券 評価差額金	330	0.6			684
		自己株式	76	0.1			93
		資本合計	30,271	50.7			31,568
		負債・少数株主 持分及び資本 合計	59,690	100.0			61,706

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				11,898			
2 資本剰余金				10,992			
3 利益剰余金				8,129			
4 自己株式				103			
株主資本合計				30,917	50.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				503			
評価・換算 差額等合計				503	0.8		
少数株主持分				22	0.0		
純資産合計				31,442	51.7		
負債・純資産 合計				60,775	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			29,855	100.0		30,105	100.0		63,125	100.0
売上原価			25,325	84.8		25,829	85.8		52,926	83.8
売上総利益			4,529	15.2		4,275	14.2		10,199	16.2
販売費及び 一般管理費	1		3,462	11.6		3,689	12.3		7,037	11.2
営業利益			1,067	3.6		586	1.9		3,161	5.0
営業外収益										
1 受取利息 及び配当金		33			54			41		
2 機械等賃貸料		12			10			24		
3 有価証券売却益								0		
4 投資有価証券 売却益		2			0			3		
5 その他		43	91	0.3	14	79	0.3	48	118	0.2
営業外費用										
1 支払利息		14			12			26		
2 その他		0	14	0.1	1	13	0.0	1	28	0.0
経常利益			1,144	3.8		652	2.2		3,251	5.2
特別利益										
1 固定資産売却益	2	2			0			2		
2 貸倒引当金 戻入益		87	89	0.3	22	22	0.1	72	74	0.1
特別損失										
1 固定資産 売却除却損	3	37			13			57		
2 会員権等評価損		31						31		
3 減損損失	4	19	89	0.3	13	13	0.1	19	109	0.2
税金等調整前 中間(当期) 純利益			1,144	3.8		661	2.2		3,217	5.1
法人税、住民税 及び事業税		366			217			1,249		
法人税等調整額		159	526	1.7	80	297	1.0	123	1,373	2.2
少数株主利益			0	0.0		1	0.0		7	0.0
中間(当期) 純利益			617	2.1		361	1.2		1,836	2.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,992		10,992
資本剰余金中間期末 (期末)残高			10,992		10,992
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,808		6,808
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益			617		1,836
利益剰余金減少高					
1 配当金		259		518	
2 取締役賞与		41	300	41	559
利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,125		8,085

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,898	10,992	8,085	93	30,884
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			259		259
役員賞与(注)			57		57
中間純利益			361		361
自己株式の取得				10	10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			44	10	33
平成18年9月30日残高(百万円)	11,898	10,992	8,129	103	30,917

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	684	20	31,589
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			259
役員賞与(注)			57
中間純利益			361
自己株式の取得			10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	181	1	179
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	181	1	146
平成18年9月30日残高(百万円)	503	22	31,442

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,144	661	3,217
2 減価償却費		1,096	1,214	2,270
3 減損損失		19		19
4 退職給付引当金の増減額 (減少は)		72	111	174
5 賞与引当金の増減額(減 少は)		0	16	4
6 貸倒引当金の増減額(減 少は)		110	26	112
7 受取利息及び受取配当金		33	54	41
8 支払利息		14	12	26
9 有形固定資産売却除却損益		35	13	55
10 有価証券売却益				0
11 投資有価証券売却益		2	0	3
12 会員権等評価損		31		31
13 売上債権の増減額(増加 は)		2,534	2,204	435
14 たな卸資産の増減額(増 加は)		292	493	0
15 仕入債務の増減額(減少 は)		1,143	876	108
16 取締役賞与の支払額		41	57	41
17 その他		227	36	121
小計		2,955	2,538	5,667
18 利息及び配当金の受取額		33	54	41
19 利息の支払額		14	12	28
20 法人税等の支払額		1,110	845	1,472
営業活動による キャッシュ・フロー		1,864	1,734	4,207
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却・償還 による収入				5
2 有形固定資産の取得 による支出		506	1,338	1,960
3 有形固定資産の売却 による収入		14	28	23
4 投資有価証券 の取得による支出		0	2	26
5 投資有価証券 の売却による収入		3	1	9
6 無形固定資産の取得 による支出		73	12	134
7 その他		0	1	35
投資活動による キャッシュ・フロー		563	1,324	2,118

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入による収入			800	
2 長期借入金の返済による支出			1,800	1,000
3 自己株式の取得による支出		14	10	30
4 配当金の支払額		259	258	518
5 少数株主への配当金の支払額			0	
財務活動による キャッシュ・フロー		273	1,270	1,549
現金及び現金同等物の 増減額(減少は)		1,027	860	540
現金及び現金同等物の 期首残高		5,234	5,774	5,234
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	6,261	4,914	5,774

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社数 6社 主要な連結子会社の名称 図書製本㈱ 関西図書印刷㈱ 図書物流㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は1社(学校図書㈱) で、持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b たな卸資産 製品・仕掛品 売価還元法による原価法 原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 b たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 b たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>b 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が31百万円減少しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>d 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>d 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>e 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>d 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>b 法人税、住民税及び事業税の計上額 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 消費税等の会計処理 同左</p> <p>b 法人税、住民税及び事業税の計上額 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が19百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来「資本の部」の合計に相当する金額は31,420百万円です。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が19百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 27,810百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,500百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 28,536百万円</p>
<p>2 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は建物について150百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>2 圧縮記帳 同左</p>	<p>2 圧縮記帳 同左</p>
<p>3 偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学校図書(株) 850百万円</p>	<p>3 偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学校図書(株) 839百万円</p>	<p>3 偶発債務 同左</p>
	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 492百万円 支払手形 145百万円 設備関係支払手形 157百万円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運搬費 1,039百万円</p> <p>役員報酬・給料諸手当 1,569百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 204百万円</p> <p>退職給付費用 34百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 35百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運搬費 1,075百万円</p> <p>役員報酬・給料諸手当 1,678百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 212百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 31百万円</p> <p>退職給付費用 32百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 28百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運搬費 2,184百万円</p> <p>役員報酬・給料諸手当 3,346百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 204百万円</p> <p>退職給付費用 68百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 60百万円</p>
<p>2 固定資産売却益の主なもの</p> <p>機械装置及び運搬具 2百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の主なもの</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の主なもの</p> <p>機械装置及び運搬具 2百万円</p>
<p>3 固定資産売却除却損の主なもの</p> <p>機械装置及び運搬具 29百万円</p> <p>その他 8百万円</p>	<p>3 固定資産売却除却損の主なもの</p> <p>機械装置及び運搬具 9百万円</p> <p>その他 3百万円</p>	<p>3 固定資産売却除却損の主なもの</p> <p>機械装置及び運搬具 44百万円</p> <p>その他 13百万円</p>
<p>4 減損損失</p> <p>固定資産減損損失の把握に当たっては、新聞印刷事業とそれ以外の印刷事業にグルーピングを行い、減損の兆候を検討しております。その結果、遊休不動産（土地）について、固定資産減損損失19百万円を特別損失に計上しております。当該土地は将来的にも有効利用が不可能と判断し、回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は正味売却見込価額にて測定しており、固定資産税評価額をもとに算定しております。</p>	<p>4 減損損失</p> <p>固定資産減損損失の把握に当たっては、新聞印刷事業とそれ以外の印刷事業にグルーピングを行い、減損の兆候を検討しております。その結果、遊休不動産（土地）について、固定資産減損損失19百万円を特別損失に計上しております。当該土地は将来的にも有効利用が不可能と判断し、回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は正味売却見込価額にて測定しており、固定資産税評価額をもとに算定しております。</p>	<p>4 減損損失</p> <p>固定資産減損損失の把握に当たっては、新聞印刷事業とそれ以外の印刷事業にグルーピングを行い、減損の兆候を検討しております。その結果、遊休不動産（土地）について、固定資産減損損失19百万円を特別損失に計上しております。当該土地は将来的にも有効利用が不可能と判断し、回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は正味売却見込価額にて測定しており、固定資産税評価額をもとに算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	65,071,808			65,071,808

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	285,946	23,354		309,300

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	259	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	259	4	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,459百万円 有価証券勘定 4,815百万円 計 6,274百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 13百万円 現金及び現金同等物 6,261百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,510百万円 有価証券勘定 3,408百万円 計 4,919百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 4百万円 現金及び現金同等物 4,914百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,871百万円 有価証券勘定 3,903百万円 現金及び現金同等物 5,774百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	706	396	310	機械装置及び運搬具	963	446	516	機械装置及び運搬具	992	390	601
その他	54	40	13	その他	13	11	2	その他	54	46	7
合計	760	437	323	合計	976	457	519	合計	1,046	436	609
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 127百万円				1年以内 159百万円				1年以内 174百万円			
1年超 195百万円				1年超 359百万円				1年超 435百万円			
合計 323百万円				合計 519百万円				合計 609百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 78百万円				支払リース料 90百万円				支払リース料 155百万円			
減価償却費相当額 78百万円				減価償却費相当額 90百万円				減価償却費相当額 155百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
								(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
株式	1,188	1,740	552
債券			
社債	17	18	1
計	1,205	1,758	553

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,095
非上場内国債券	7
その他	4,802
計	5,905

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券			
株式	1,196	2,038	842
債券			
社債	5	4	0
計	1,201	2,043	842

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,104
非上場内国債券	17
その他	3,403
計	4,525

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

区分	取得原価(百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
株式	1,196	2,342	1,146
債券			
社債	5	4	0
計	1,201	2,347	1,146

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,104
非上場内国債券	17
その他	3,903
計	5,025

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 467円02銭	1株当たり純資産額 485円17銭	1株当たり純資産額 486円60銭
1株当たり中間純利益 9円52銭	1株当たり中間純利益 5円59銭	1株当たり当期純利益 27円66銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (百万円)		31,442	
普通株式に係る 純資産額 (百万円)		31,420	
差額の主要な内訳			
少数株主持分 (百万円)		22	
普通株式の発行済株式数 (千株)		65,071	
普通株式の自己株式数 (千株)		309	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)		64,762	

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益 (百万円)	617	361	1,836
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	617	361	1,792
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			
利益処分による取締役賞与 (百万円)			44
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,834	64,774	64,815

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,451		1,498		1,864	
2 受取手形	3	9,821		9,163		11,386	
3 売掛金		10,031		10,589		10,542	
4 有価証券		4,815		3,408		3,903	
5 たな卸資産		1,342		1,532		1,054	
6 繰延税金資産		335		332		383	
7 その他		111		151		97	
貸倒引当金		106		95		101	
流動資産合計		27,804	47.0	26,580	44.1	29,130	47.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		7,459		8,481		7,321	
(2) 機械装置		6,079		7,658		5,847	
(3) 土地		9,547		9,547		9,547	
(4) その他		1,161		768		1,861	
有形固定資産 合計		24,248	41.0	26,456	43.9	24,577	40.2
2 無形固定資産		379	0.6	344	0.6	387	0.6
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		3,114		3,427		3,735	
(2) 繰延税金資産		1,400		1,209		1,136	
(3) その他		2,503		2,421		2,473	
貸倒引当金		246		229		250	
投資その他の 資産合計		6,771	11.4	6,828	11.4	7,095	11.6
固定資産合計		31,400	53.0	33,629	55.9	32,060	52.4
資産合計		59,204	100.0	60,210	100.0	61,191	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	11,598		11,780		12,798	
2 買掛金		4,413		4,664		4,586	
3 関係会社 短期借入金		2,500		2,500		2,500	
4 一年以内返済 予定長期借入金		2,800				1,800	
5 未払法人税等		380		200		809	
6 賞与引当金		583		586		580	
7 役員賞与引当金				18			
8 設備関係 支払手形	3	1,198		1,515		1,135	
9 その他		2,062		3,591		2,212	
流動負債合計		25,536	43.2	24,858	41.3	26,423	43.2
固定負債							
1 長期借入金				800			
2 退職給付引当金		3,357		3,168		3,264	
3 役員退職慰労 引当金		172		189		190	
4 関係会社損失 引当金		337		337		337	
固定負債合計		3,867	6.5	4,495	7.5	3,792	6.2
負債合計		29,403	49.7	29,354	48.8	30,216	49.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		10,992				10,992	
資本剰余金合計		10,992	18.6			10,992	18.0
利益剰余金							
1 利益準備金		604				604	
2 任意積立金		4,372				4,372	
3 中間(当期) 未処分利益		1,679				2,515	
利益剰余金合計		6,655	11.2			7,491	12.2
その他有価証券 評価差額金		330	0.5			684	1.1
自己株式		76	0.1			93	0.2
資本合計		29,800	50.3			30,975	50.6
負債・資本合計		59,204	100.0			61,191	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				11,898	19.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				10,992			
資本剰余金合計				10,992	18.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				604			
(2) その他利益 剰余金							
固定資産 圧縮積立金				30			
別途積立金				5,340			
繰越利益 剰余金				1,590			
利益剰余金合計				7,565	12.5		
4 自己株式				103	0.2		
株主資本合計				30,353	50.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				503			
評価・換算 差額等合計				503	0.8		
純資産合計				30,856	51.2		
負債・純資産 合計				60,210	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		29,766	100.0	29,978	100.0	62,914	100.0
売上原価	1	25,505	85.7	25,976	86.7	53,416	84.9
売上総利益		4,261	14.3	4,001	13.3	9,497	15.1
販売費及び 一般管理費	1	3,358	11.3	3,559	11.8	6,821	10.8
営業利益		903	3.0	442	1.5	2,676	4.3
営業外収益							
1 受取利息		14		12		26	
2 投資有価証券 売却益		2		0		3	
3 その他	2	188	204	0.7	193	206	0.7
営業外費用							
1 支払利息		14		12		26	
2 その他		0	14	0.0	1	13	0.1
経常利益		1,093	3.7	635	2.1	2,976	4.7
特別利益							
1 固定資産売却益	3	2		0		2	
2 貸倒引当金 戻入益		87	89	0.3	22	22	0.1
特別損失							
1 固定資産売却 除却損	4	32		8		52	
2 会員権等評価損		31				31	
3 減損損失	5	19	84	0.3	8	8	0.0
税引前中間 (当期)純利益		1,098	3.7	649	2.2	2,948	4.7
法人税、住民税 及び事業税		338		171		1,114	
法人税等調整額		163	501	1.7	100	272	0.9
中間(当期) 純利益		596	2.0	376	1.3	1,692	
前期繰越利益		1,082				1,082	
中間配当額						259	
中間(当期) 未処分利益		1,679				2,515	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,898	10,992	604	32	4,340	2,515	93	30,290	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						259		259	
役員賞与(注)						44		44	
中間純利益						376		376	
自己株式の取得							10	10	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				1	1,000	998			
中間会計期間中の変動額合計				1	1,000	924	10	62	
平成18年9月30日残高(百万円)	11,898	10,992	604	30	5,340	1,590	103	30,353	

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	684	30,975
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		259
役員賞与(注)		44
中間純利益		376
自己株式の取得		10
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	181	181
中間会計期間中の変動額合計	181	118
平成18年9月30日残高(百万円)	503	30,856

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 売価還元法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が18百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(6) 関係会社損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投資額を超える額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上の流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の計上額 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。</p>	<p>(6) 関係会社損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の計上額 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。</p>	<p>(6) 関係会社損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益が19百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は30,856百万円です。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が19百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,249百万円</p> <p>2 偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学校図書(株) 850百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 27,893百万円</p> <p>2 偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学校図書(株) 839百万円</p> <p>3 中間会計期間末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 492百万円 支払手形 145百万円 設備関係支払手形 157百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,918百万円</p> <p>2 偶発債務 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 950百万円 無形固定資産 41百万円 2 営業外収益の「その他」の 主なもの 機械等賃貸料 111百万円 受取配当金 49百万円 3 固定資産売却益の主なもの 機械装置 2百万円 4 固定資産売却除却損の主な もの 機械装置 26百万円 その他 6百万円 5 減損損失 固定資産減損損失の把握 に当たっては、新聞印刷事 業とそれ以外の印刷事業に グループングを行い、減損 の兆候を検討しております。 その結果、遊休不動産 (土地)について、固定資 産減損損失19百万円を特別 損失に計上しております。 当該土地は将来的にも有効 利用が不可能と判断し、回 収可能価額まで減額したも のであります。回収可能価 額は正味売却見込価額にて 測定しており、固定資産税 評価額をもとに算定してお ります。	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,066百万円 無形固定資産 54百万円 2 営業外収益の「その他」の 主なもの 機械等賃貸料 87百万円 受取配当金 91百万円 3 固定資産売却益の主なもの 車両運搬具 0百万円 4 固定資産売却除却損の主な もの 機械装置 5百万円 その他 3百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,966百万円 無形固定資産 93百万円 2 営業外収益の「その他」の主 なもの 機械等賃貸料 198百万円 受取配当金 56百万円 3 固定資産売却益の主なもの 機械装置 2百万円 4 固定資産売却除却損の主なも の 機械装置 40百万円 その他 11百万円 5 減損損失 固定資産減損損失の把握に 当たっては、新聞印刷事業 とそれ以外の印刷事業にグ ループングを行い、減損の 兆候を検討しております。 その結果、遊休不動産(土 地)について、固定資産減 損損失19百万円を特別損失 に計上しております。当該 土地は将来的にも有効利用 が不可能と判断し、回収可 能価額まで減額したもので あります。回収可能価額は 正味売却見込価額にて測定 しており、固定資産税評価 額をもとに算定しておりま す。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	285,946	23,354		309,300

(変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	598	340	258	機械装置	854	367	487	機械装置	884	322	561
その他	63	39	24	その他	23	13	9	その他	63	46	16
合計	662	379	283	合計	878	381	496	合計	948	369	578
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 109百万円				1年以内 143百万円				1年以内 156百万円			
1年超 173百万円				1年超 353百万円				1年超 421百万円			
合計 283百万円				合計 496百万円				合計 578百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 65百万円				支払リース料 81百万円				支払リース料 134百万円			
減価償却費相当額 65百万円				減価償却費相当額 81百万円				減価償却費相当額 134百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
								(減損損失について)			
								リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 459円76銭	1株当たり純資産額 476円45銭	1株当たり純資産額 477円43銭
1株当たり中間純利益 9円20銭	1株当たり中間純利益 5円82銭	1株当たり当期純利益 25円43銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)		30,856	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		30,856	
普通株式の発行済株式数 (千株)		65,071	
普通株式の自己株式数 (千株)		309	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)		64,762	

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	596	376	1,692
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	596	376	1,648
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による取締役賞与金 (百万円)			44
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,834	64,774	64,815

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第95期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月7日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行

うことを決議しました。

中間配当金総額.....259 百万円

1 株当たり中間配当金..... 4 円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月11日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第94期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 治 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。